

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	基幹系システム管理事務		

事業概要	<p>市民サービスに係る基幹系システムの運用管理を行います。基幹系システムはシステム毎に所管課が異なりますが、全体の取りまとめや契約事務を行っています。また、安定的なシステム運用のため、オペレーション業務を委託にて運用しています。</p> <p>○最適化一次システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民記録、国民健康保険、国民年金、収滞納、選挙管理、共通基盤</li> </ul> <p>○最適化二次システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険、後期高齢者医療</li> </ul> <p>○最適化三次システム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人住民税、固定資産税、軽自動車税、法人市民税</li> </ul> <p>このほか、住民基本台帳ネットワークシステムやマイナンバー利用環境、基幹系事務のための端末、プリンタ等の維持管理を行っています。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○住民基本台帳法 (市町村長等の責務)</p> <p>第三条 市町村長は、常に、住民基本台帳を整備し、住民に関する正確な記録が行われるように努めるとともに、住民に関する記録の管理が適正に行われるように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>2 市町村長その他の市町村の執行機関は、住民基本台帳に基づいて住民に関する事務を管理し、又は執行するとともに、住民からの届出その他の行為に関する事務の処理の合理化に努めなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	内部系システム管理事務		

<div data-bbox="161 817 279 848">事業概要</div>	<p data-bbox="306 387 1423 515">職員が利用する内部系システムの運用管理を行います。内部系システムはシステム毎に所管課が異なりますが、全体に関する管理や課題、契約事務を行います。また、人事異動に伴うセキュリティ権限の設定を行います。</p> <ul data-bbox="344 530 759 799" style="list-style-type: none"><li>・ 文書管理システム</li><li>・ 庶務管理システム</li><li>・ 財務会計システム</li><li>・ グループウェアシステム</li><li>・ 認証基盤システム</li><li>・ 神奈川県セキュリティクラウド</li></ul>
---	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	一人一台パソコン管理事務		

事業概要	<p>職員が利用する一人一台パソコンやファイルサーバについて、機器の更新、設定変更、故障時の対応、契約事務を行います。庁内各課に配置しているプリンタについても同様の管理を行います。</p> <p>その他、各課かいの業務遂行のため必要となるソフトウェアやハードウェアの導入可否や導入作業を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	セキュリティ対策事務		

<div data-bbox="161 817 279 848">事業概要</div>	<div data-bbox="306 383 1436 611"><p>庁内ネットワークにおけるウィルス対策（外部攻撃）に関するセキュリティ管理を行います。</p><p>また、セキュリティリスクを低減するため各課保有システムをサーバ室に集約し、管理を行います。</p><p>さらに、職員のセキュリティ意識の向上を図るため研修及び監査を実施します。</p></div>
---	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○地方自治法</p> <p>第二百四十四条の五 普通地方公共団体は、その事務を処理するに当たつて、事務の種類及び内容に応じ、第二条第十四項及び第十五項の規定の趣旨を達成するため必要があると認めるときは、情報システムを有効に利用するとともに、他の普通地方公共団体又は国と協力して当該事務の処理に係る情報システムの利用の最適化を図るよう努めなければならない。</p> <p>2 普通地方公共団体は、その事務の処理に係る情報システムの利用に当たつて、サイバーセキュリティ(サイバーセキュリティ基本法(平成二十六年法律第百四号)第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。次条第一項において同じ。)の確保、個人情報の保護その他の当該情報システムの適正な利用を図るために必要な措置を講じなければならない。</p>



## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	庁内ネットワーク管理事務		

<div data-bbox="161 817 279 853">事業概要</div>	<p data-bbox="306 387 1436 515">職員が利用する庁内システムのネットワーク管理を行います。庁舎全体のネットワーク機器の管理を行い、本庁舎・分庁舎だけでなく、各出先機関全てが対象となっています。他に、地方公共団体専用のネットワークであるL G W A Nの管理も行います。</p>
---	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	マイナンバー推進事務		

事業概要	<p>行政デジタル化の基盤となるマイナンバー及びマイナンバーカードの利用推進を図ります。</p> <p>また、副本登録された情報を他市町村とマイナンバーを活用して連携するためのシステム管理及び連携先の間接サーバの運用管理を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律</p> <p>第5条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、個人番号その他の特定個人情報の取扱いの適正を確保するために必要な措置を講ずるとともに、個人番号及び法人番号の利用に関し、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を実施するものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	デジタル化推進方針進行管理事務		

事業概要	<p>令和 5 年度から計画期間が開始となった「茅ヶ崎市デジタル化推進方針」について、方針に基づく事業を実施するとともに、進行管理を行い、円滑に方針が推進されるよう努めます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・官民データ活用推進基本法</p> <p>第九条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 市町村(特別区を含む。以下この条において同じ。)は、官民データ活用推進基本計画に即し、かつ、都道府県官民データ活用推進計画を勘案して、当該市町村の区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画(次項において「市町村官民データ活用推進計画」という。)を定めるよう努めるものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	電子市役所推進支援事務		

事業概要	<p>電子市役所（情報通信技術を活用し、市民サービスの質的向上及び利便性向上、行政への市民参加の機会の拡大並びに行政の簡素化、効率化及び透明性の向上を図ること）の実現を図るため、全般的な検討を行う組織である電子市役所推進本部を設置し、最新のＩＣＴの導入を図ります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	



## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	情報化推進会議運営事務		

事業概要	<p>新規にシステムを導入するに当たり情報化推進会議を開催して、導入 の効果、 見積額の妥当性、 システム最適化や 情報セキュリティが考慮 されているか等を総合調整の観点から審議します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市情報化推進会議規程</p> <p>第1条 情報システムの利用による行政の情報化を推進するため茅ヶ崎市情報化推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。</p> <p>第2条 推進会議は、情報化施策(市が導入しようとする、又は既に導入した情報システムを利用するものに限る。以下同じ。)について審議するものとする。</p>

# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	施設予約システム管理事務		

事業概要	<p>市内の公共施設（会議室、スポーツ施設、文化施設等）の予約管理を一括して行うシステムを管理します。施設管理の運用は各施設管理者で行っており、全体的な管理として契約事務から毎月の稼働状況、システム課題の対応の他に、機器故障時の対応や施設の設定変更などを行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	電子申請推進事業		

事業概要	<p>茅ヶ崎市デジタル化推進方針に掲げる「地域社会のデジタル化」を実現するため、神奈川県と共同で調達している電子申請システムにより行政手続のオンライン化を図ります。また、国のマイナポータルのびったりサービスにおいて、「特に国民の利便性向上に資する手続」である子育て・介護関係手続についてオンライン化を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例</p> <p>第1条 この条例は、市の機関に係る申請、届出その他の手続等に関し、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行うことができるようにするための共通する事項を定めることにより、市民の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化及び効率化に資することを目的とする。</p>

# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課	
事務事業名	公衆無線 LAN 推進事業			

事業概要	<p>市内の公共施設における公衆無線LANの整備を推進し、市民の利便性向上を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		



# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課	
事務事業名	オープンデータ利用推進事業			

事業概要	<p>ホームページにおいて、オープンデータの新規掲載や既存掲載内容の充実を図り、民間企業によるオープンデータの利用を促進します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>官民データ活用推進基本法</p> <p>第5条</p> <p>第五条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、官民データ活用の推進に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の経済的条件等に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p>

# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課	
事務事業名	R P A 推進事業			

事業概要	<p>パソコン上の操作を自動化する R P A（Robotic Process Automation）を各課かいの業務に導入し、事務の効率化を図ります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	W e b 会議利用推進事業		

事業概要	<p>インターネット上の動画と音声でやりとりができるW e b会議を活用し、非対面式の打ち合わせ・研修・講座・相談事業等の実施を推進して、市民サービスの向上及び事務の効率化を図ります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課	
事務事業名	ビジネスチャットツール利用推進事業			

事業概要	<p>チャット形式で庁内の職員同士がやりとりできるビジネスチャットツールを活用し、非対面式の打ち合わせ等を実施して事務の効率化を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		



# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課	
事務事業名	A   議事録利用推進事業			

事業概要	<p>音声データをAIが自動で解析して文字データにするAI議事録システムを活用し、議事録作成事務の効率化を図ります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課	
事務事業名	全庁型地理情報システム推進事業			

事業概要	<p>市が所有する様々な情報をデジタル地図の画面上に表示して公開することにより、市民の利便性を向上させるとともに、地図上のデータを活用して事務の効率化を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	メール配信推進事業		

事業概要	<p>市から発信する様々な情報をメールアドレス登録者へお知らせすることにより、市民の利便性の向上を図ります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課	
事務事業名	ケーブルテレビ管理事務			

事業概要	<p>市内の公共施設においてケーブルテレビが視聴できるよう適切に管理するとともに、施設の増減等に伴う手続を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	



## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	湘南広域都市行政協議会専門部会運営事務		

<p>事業概要</p>	<p>地方自治法に基づいて藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町の２市１町で設立した湘南広域都市行政協議会の専門部会（広域情報部会）に参加し、ICT活用に関する共通課題の調査研究・情報共有を図ります。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 地方自治法</p> <p>第 2 5 2 条の 2 の 2    普通地方公共団体は、普通地方公共団体の事務の一部を共同して管理し及び執行し、若しくは普通地方公共団体の事務の管理及び執行について連絡調整を図り、又は広域にわたる総合的な計画を共同して作成するため、協議により規約を定め、普通地方公共団体の協議会を設けることができる。</p>

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	タブレット端末活用事業		

事業概要	<p>令和4年度末に導入したタブレット端末について、クラウド型文書共有システムを活用しながら、各種会議のペーパレス化等を推進します。</p> <p>また、タブレット端末を活用した事務の効率化について検討し、積極的な展開を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	デジタルデバйд対策事業		

<p>事業概要</p>	<p>市が実施する様々な事業において、マイナンバーを活用した電子申請（ぴったりサービス）やe-kanagawaを活用した申請を行うことができる場合において、申請に関する手引きの作成等技術的助言を行うとともに、今後の市の実施施策を検討・実施し、誰も取り残さないデジタル社会の実現を目指します。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課	
事務事業名	DX人材育成事業			

事業概要	<p>市のデジタル・トランスフォーメーションを推進するにあたり、基礎的なスキル習得やDXに対する理念の理解、マインドセットを取得するため、各種研修等を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	



## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	ノーコード/ローコードツール利用推進事業		

事業概要	<p>令和4年度から試行活用しているノーコード/ローコードツール（Kintone）について、本格導入を行い、一層の事務効率化を推進します。</p> <p>また、多くの職員が活用できるよう、随時研修会等を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課	
事務事業名	書かない窓口運用管理事務			

事業概要	<p>令和5年度、令和6年度に活動してきた「書かない窓口プロジェクトチーム」の総括を行うとともに、書かない窓口（自治体窓口DXSaaS）の運用管理を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	システム標準化対応事務		

事業概要	<p>「地方公共団体情報システムの標準化等に関する法律」に基づき、自治体の情報システムの標準化・共通化に取り組むことにより、コスト削減・行政運営の更なる効率化等を推進します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律</p> <p>(基本理念)</p> <p>第三条 地方公共団体情報システムの標準化の推進及び実施は、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第百五十一号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)、官民データ活用推進基本法及びデジタル社会形成基本法(令和三年法律第三十五号)その他の関係法律による施策と相まって、地方公共団体における情報通信技術を活用した行政の推進を図り、もって住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化に寄与することを旨として、行われなければならない。</p> <p>(国及び地方公共団体の責務)</p> <p>第四条 国は、前条の基本理念にのっとり、地方公共団体情報システムの標準化の推進に関する施策を総合的に講ずる責務を有する。</p> <p>2 地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、地方公共団体情報システムの標準化を実施する責務を有する。</p>

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	AI-OCR利用推進事業		

事業概要	<p>様々な帳票に記載された項目の自動抽出ができるAI-OCRを導入し、一層の事務効率化を推進します。</p> <p>また、多くの課かいで活用できるよう、随時体験会等を実施します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	



# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課	
事務事業名	生成AI導入検討事務			

事業概要	<p>文書や資料の作成など、生成AIを導入することにより、一層の事務効率化が見込めるため、導入に向けた検討を行います。</p> <p>また、トライアル製品や無償版を利活用し、職員の理解等が促進されるよう、外部人材と協働で勉強会を開催します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

# 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課	
事務事業名	デジタル化推進方針改訂事務			

事業概要	<p>令和 7 年度末をもって対象期間が終了となるデジタル化推進方針について、最新の動向や市民ニーズを踏まえ、主な取り組み事項等について一部改訂を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	PMH連携事業		

事業概要	<p>医療費助成の受給者証の情報を自治体から医療機関/対象者に渡すために、国が開発したPMH（Public Medical Hub）を介した情報連携を行い、医療DXを推進します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		

## 事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	デジタル推進課
事務事業名	庁内各課かい向け共通事務		

事業概要	<p>庁内各課かい用にプリンタトナー等の消耗品の管理、プロジェクタやスクリーンなどの電子機器の貸出しを行っています。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	